

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年7月3日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第1四半期累計期間	第40期 第1四半期累計期間	第39期
	自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日	自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日
営業収益 (百万円)	22,722	23,250	92,350
経常利益 (百万円)	421	287	1,576
四半期(当期)純利益 (百万円)	231	129	787
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	14,389	14,810	14,806
総資産額 (百万円)	28,267	24,446	24,328
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.57	10.46	63.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	50.8	60.5	60.8

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高是正の効果による輸出環境の改善等により、景気は緩やかに持ち直しております。また、経済対策・金融政策や日本銀行による「量的・質的金融緩和」導入の効果などにより、景気回復が期待されるものの、欧州政府債務危機の長期化やアメリカの財政問題など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として2月にニッケタウン稲沢店をオープンし、3月にアズパーク店・4月にトップモール稲沢店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社ビル3F）の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間は、営業収益232億50百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益2億64百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益2億87百万円（前年同期比31.7%減）、四半期純利益1億29百万円（前年同期比44.0%減）と増収減益となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、2億29百万円減少し、83億72百万円となりました。これは主に、店舗の設備投資に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、3億46百万円増加し、160億74百万円となりました。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、1億17百万円増加し、244億46百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、95百万円増加し、73億71百万円となりました。これは主に、仕入債務等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、18百万円増加し、22億64百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、1億13百万円増加し、96億35百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、4百万円増加し、148億10百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.3ポイント減少いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月20日		14,000,000		1,372,000		1,604,090

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,588,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,061,000	12,061	
単元未満株式	普通株式 351,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		12,061	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式481株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	1,588,000		1,588,000	11.3
計		1,588,000		1,588,000	11.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年2月21日から平成25年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年2月21日から平成25年5月20日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,919,787	6,451,942
売掛金	1,089	785
商品	1,174,546	1,331,338
貯蔵品	27,866	33,750
その他	477,847	554,261
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	8,601,076	8,372,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,195,953	7,691,519
土地	3,317,473	3,317,473
その他(純額)	940,516	826,086
有形固定資産合計	11,453,943	11,835,080
無形固定資産	483,794	471,451
投資その他の資産		
差入保証金	2,742,713	2,747,567
その他	1,094,869	1,068,022
貸倒引当金	47,680	47,620
投資その他の資産合計	3,789,903	3,767,969
固定資産合計	15,727,640	16,074,501
資産合計	24,328,717	24,446,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,887,672	5,113,086
未払法人税等	582,000	209,000
賞与引当金	173,700	327,000
ポイント引当金	155,300	167,000
その他	1,477,995	1,555,638
流動負債合計	7,276,667	7,371,724
固定負債		
退職給付引当金	466,574	484,112
長期預り保証金	1,255,871	1,244,317
資産除去債務	311,265	324,169
その他	211,939	211,541
固定負債合計	2,245,651	2,264,141
負債合計	9,522,318	9,635,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	13,004,529	13,010,181
自己株式	1,200,258	1,201,231
株主資本合計	14,780,361	14,785,039
新株予約権	26,036	25,613
純資産合計	14,806,398	14,810,652
負債純資産合計	24,328,717	24,446,518

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
売上高	21,782,359	22,183,345
売上原価	18,498,076	19,004,588
売上総利益	3,284,283	3,178,756
その他の営業収入	940,539	1,067,267
営業総利益	4,224,822	4,246,024
販売費及び一般管理費	3,820,330	3,981,722
営業利益	404,492	264,302
営業外収益		
受取利息	7,115	7,008
生命保険配当金	7,824	7,753
その他	11,111	10,217
営業外収益合計	26,051	24,979
営業外費用		
支払利息	510	464
収納差金	617	1,067
貸倒引当金繰入額	7,050	-
その他	892	-
営業外費用合計	9,069	1,532
経常利益	421,475	287,749
特別利益		
新株予約権戻入益	-	422
特別利益合計	-	422
特別損失		
固定資産除却損	19,712	41,148
その他	-	4,400
特別損失合計	19,712	45,548
税引前四半期純利益	401,762	242,623
法人税、住民税及び事業税	123,621	197,892
法人税等調整額	46,211	85,035
法人税等合計	169,832	112,857
四半期純利益	231,930	129,766

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)
減価償却費	262,412千円	267,016千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	157,594	12.50	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	124,115	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	18円57銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	231,930	129,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,930	129,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,488	12,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月2日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝 昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成25年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。